



平成 16 年 3 月期 第 3 四半期財務情報(連結)

平成 16 年 1 月 30 日

上 場 会 社 名 K D D I 株 式 会 社

(コード番号：9433 東証第 1 部)

(URL http://www.kddi.com)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務経営管理本部長

氏名 両角 寛文 TEL (03) 6678 - 0712

1. 四半期財務情報(連結)の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 (平成 15 年 9 月中間期比 持分法(除外)1 社)

2. 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績概況(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
16 年 3 月期第 3 四半期	2,104,322	0.8	234,679	101.3	221,197	134.5	123,404 140.5
15 年 3 月期第 3 四半期	2,088,295	—	116,561	—	94,324	—	51,315 —
(参 考) 15 年 3 月 期	2,785,343		140,652		113,210		57,358

	1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月期第 3 四半期	29,277	89	29,238	16
15 年 3 月期第 3 四半期	12,138	96	12,138	95
(参 考) 15 年 3 月 期	13,561	03	—	—

(注)① 持分法投資損益 15 年 12 月第 3 四半期 920 百万円 14 年 12 月第 3 四半期 816 百万円

15 年 3 月期 1,169 百万円

② 期中平均株式数(連結) 15 年 12 月第 3 四半期 4,214,928 株 14 年 12 月第 3 四半期 4,227,330 株

15 年 3 月期 4,224,435 株

③ 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

④ 15 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率については、14 年 3 月期第 3 四半期に四半期決算を実施していないため記載を省略しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期第 3 四半期	2,760,072	1,015,901	36.8	241,083 93
15 年 3 月期第 3 四半期	2,977,033	888,534	29.8	210,771 46
(参 考) 15 年 3 月 期	2,782,038	894,710	32.2	212,222 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 12 月第 3 四半期 4,213,892.11 株 14 年 12 月第 3 四半期 4,215,628.00 株

15 年 3 月期 4,215,579.82 株

(3)キャッシュ・フロー(連結)の状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第 3 四半期	508,471	△123,900	△279,160	226,726
15 年 3 月期第 3 四半期	385,215	△148,672	△171,074	133,496
(参 考) 15 年 3 月 期	526,887	△221,552	△251,363	121,854

3. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	2,848,000	267,000	117,000	27,765 31

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 経営成績及び財政状態

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日) における当社の経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

I. 経営成績

(1) 業績等の概要

(単位: 百万円)

	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,088,295	2,104,322	16,027	0.8
営業利益	116,561	234,679	118,117	101.3
経常利益	94,324	221,197	126,873	134.5
四半期純利益	51,315	123,404	72,088	140.5

わが国の経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、企業収益は改善し、設備投資も増加傾向を示すなど、景気回復の兆しが見られました。

この間電気通信業界では、外資系投資会社による国内通信企業の買収及び業務提携、営業譲渡などが行われ、企業再編が進みました。また、ADSL を中心としてブロードバンドサービス市場が成長を続ける中、事業者間においてお客様獲得に向けた激しい競争が繰り広げられるとともに、個人携帯電話市場の成熟化、IP 電話サービスの進展による料金の低廉化及び各種サービスの値下げなどにより、事業者の経営環境はより一層厳しいものとなりました。

このような情勢のもと、当社では昨年 4 月に、お客様のニーズにより一層的確にお応えすることを目的とした組織改正を行いました。具体的には、個人のお客様を中心とした「au 事業本部」と「ブロードバンド・コンシューマ (BBC) 事業本部」、そして KDDI のすべてのサービスを統合して法人のお客様向け事業を行う「ソリューション事業本部」の 3 事業本部に編成し、「お客様第一主義」を起点とした積極的な営業活動を推進いたしました。

さらに、より一層「お客様第一主義」を徹底するため、KDDI サービスのご利用者だけではなく、すべてのステイクホルダーをお客様と捉えて、当社全部門の社員が「お客様満足」を追求する「トータル・カスタマー・サティスファクション (TCS)」に取り組んでまいりました。

また、昨年 5 月には社内の意思決定の迅速化や、より効率的で機動的な経営を行うため、東京地区に分散していた事業所を「ガーデン エア タワー」(東京都千代田区飯田橋) に統合いたしました。さらに、グループ各社との強力な連携のもと、お客様にとって魅力ある高付加価値サービスの提供により競争力を強化するとともに、効率的な設備投資や各種経費削減の徹底により、財務体質の強化に努めてまいりました。

連結損益状況につきましては、営業収益は 2,104,322 百万円 (前年同期比 0.8% 増)、営業利益は 234,679 百万円 (前年同期比 101.3% 増)、経常利益は 221,197 百万円 (前年同期比 134.5% 増)、四半期純利益は 123,404 百万円 (前年同期比 140.5% 増) となりました。

営業収益は、ADSL を中心としたブロードバンドサービス市場において、事業者間での激しい競争や、固定電話市場において、低廉な料金である IP 電話への移行などで音声電話収入等が減少したものの、au 事業において「CDMA2000 1x」の拡販などでご契約数が増加したことにより、前年同期を上回りました。また、ツーカー事業・ポケット事業の採算性の向上並びにグループ全般にわたる設備投資の徹底した効率

化と昨年 3 月の PDC サービスの終了などの各種コスト削減の結果、営業利益・経常利益・四半期純利益はいずれも前年同期を大幅に上回るものとなりました。

(2)事業別の状況

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)におけるグループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①【au 事業】

- ・当第 3 四半期純増シェアでトップを達成
- ・新たな第 3 世代携帯電話サービス「CDMA 1X WIN (ウィン)」を開始、スピーディで快適なモバイル環境を実現
- ・本格的歩行者向けナビゲーションサービス「EZ ナビウォーク」の提供など、サービス内容を充実
- ・新機能搭載端末及び「au design project」ファーストモデル「INFOBAR」を発売、ラインアップを充実

au 事業では、第 3 世代携帯電話「CDMA2000 1x」において、「フォトメール」「ムービーメール」などのメール機能の充実を図るとともに、アーティストの歌声をそのまま着信音に出来る EZ「着うた™」や、ハイクオリティな動画コンテンツが楽しめる「EZ ムービー」などの魅力的なサービスの提供に努めたことにより、ご契約者数が順調に増加し、当第 3 四半期の純増シェアでトップを達成いたしました。

その他サービス面では、昨年 10 月、従来の「EZ ナビ」をさらに進化させ、携帯電話がカーナビのように目的地まで道案内を行う歩行者向けナビゲーションサービス「EZ ナビウォーク」を開始するとともに、11 月には、障害者の方々のコミュニケーション手段として携帯電話のご利用ニーズが増加していることを受け、au 携帯電話の基本使用料と通話料金が最大 50%割引となる「スマイルハート割引」を導入いたしました。

また、昨年 11 月、従来の第 3 世代携帯電話をさらに進化させ、最大 2.4 Mbps の高速データ通信が可能となるブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN (ウィン)」のサービスを全国一斉に開始し、お客様からご好評をいただいている EZ「着うた™」や「EZ ムービー」などがよりスピーディで快適にご利用いただけるようになりました。さらに、さまざまなジャンルの番組を定期的に自動配信する新サービス「EZ チャンネル」、見たい映像をリアルタイムで配信する「ライブカメラ」など、リッチで楽しい専用コンテンツを充実させるとともに、高速データ通信の実現に伴い大容量化するコンテンツをお客様に安心してご利用いただくため、携帯電話で初めて E メールを含む EZweb 通信料が定額で使い放題となるパケット通信料定額サービス「EZ フラット」を導入するなど、お客様の利便性向上を目的として各種サービスの拡充を行いました。

新端末のラインナップとしては、「EZ ナビウォーク」対応機種を中心に業界初となる FM ラジオチューナーや業界トップクラスの 200 万画素 CCD カメラ、録画した TV 番組を再生出来る機能などを搭載した端末を発売するとともに、国内外のデザイナーとのコラボレーションによる「au design project」の第一段として、美しさと使いやすさを追求した携帯電話「INFOBAR」を発売するなど、魅力ある端末の提供に努めました。

一方、携帯電話の迷惑メールを防止するため、未承諾広告メール拒否機能などの「メールフィルター」機能をさらに強化するとともに、メールサービス機能が迷惑メール業者の送信手段として利用されていることを受け、au 携帯電話間でご利用いただける文字メッセージサービス「C メール」については同報サービスを廃止し、「E メール」サービスについては同時送信宛先数を制限するとともに、1 日あたりの E メール送信が 1,000 件を超えたことが確認された契約回線については、当社がその利用を停止できるよう契約約款を変更するなど、社会問題化した迷惑メールに対し断固とした対応を行ってまいりました。

この結果、昨年 12 月末における au サービスのご契約数は 15,977 千契約 (前年同期比 18.6%増) となり、内「CDMA2000 1x」についてはご契約数が 11,764 千契約となるなど好調に推移いたしました。

また、au 事業の営業収益につきましては、ご契約数の増加に伴い 1,330,723 百万円 (前年同期比 9.6%増) となりました。

②【BBC&ソリューション事業】

- ・ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進
- ・「DION」における各種サービスを拡充、お客様サポート体制を強化
- ・IP 電話サービスの利便性向上と利用拡大を積極的に推進
- ・光ファイバーを利用した新サービス「KDDI 光プラス」の提供など、サービスメニューを充実
- ・モバイル・ソリューションの提供により法人市場を開拓
- ・情報セキュリティマネジメントのノウハウを生かしたソリューションビジネスの展開

BBC&ソリューション事業では、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、より快適な ADSL サービスをご利用いただけるよう、お客様のニーズに合わせてお選びいただけるコースを提供いたしました。また、ADSL 月額利用料最大 3 ヶ月無料キャンペーンを実施するとともに、24 時間体制で ADSL の接続・設定についてのお問い合わせに電話でサポートする「おたすけ電話サポート」、ADSL モデムの接続からパソコンの設定までを専門スタッフがお客様のご自宅にお伺いして設定を行う「かけつけ設定サポート」、ADSL 開通後最大 30 日以内の解約であれば一定の費用をお返りする「ごめんね返金サポート」など、きめ細かなお客様サポート体制を整備し、ADSL サービスの拡販に向けて積極的な営業活動を行いました。

個人のお客様向け IP 電話サービスでは、昨年 4 月に、IP 電話と ADSL をセットにし、より低廉でわかりやすい料金体系とした「DION IP 電話&ADSL コース」を提供し、その後、新コースを追加するとともに、月額利用料金の値下げを実施するなど、サービス拡販に向けて積極的な取り組みを行いました。

また、IP 電話サービスの利便性向上と利用拡大に向けて、昨年 6 月に、日本テレコム株式会社及び株式会社パワードコムとの IP 電話網の相互接続を開始し、3 社の IP 電話網を利用する ISP (Internet Service Provider) の IP 電話サービスご利用者間での相互接続を可能とし、相互通話を無料で提供いたしました。その後、順次他の ISP、CATV 事業者等との提携を通じて相互通話の提供範囲をさらに拡大するとともに、当社が提供する IP 電話から携帯電話・PHS 宛の通話並びに au 携帯電話・NTT 固定電話・公衆電話から当社提供の IP 電話宛の通話の取り扱いを開始するなど、IP 電話サービスの利便性向上と利用拡大を積極的に推進してまいりました。

昨年 10 月には、超高速光ファイバーを利用した新たなサービスとして、「KDDI 光プラス」の提供を全国主要都市の大型マンションから開始いたしました。これにより、既存の加入電話なみの機能を実現した IP 電話サービス「光プラス電話」や超高速インターネット接続サービス「光プラスネット」、12 月には、VOD (ビデオ・オン・デマンド) による映像配信サービス「光プラス TV」が低廉な料金でご利用可能となるなど、サービスメニューの充実に努めました。

また、昨年 11 月には、お客様の指定した 1 つの ID をログインするだけで、au 携帯電話サービス、DION インターネットサービス、市内・市外・国際電話サービスの契約内容の変更や、引越しの際などのお客様情報の一括変更、ご利用状況の照会などが、ホームページ上で容易に行える「MyKDDI ページ」を開設し、

お客様の利便性向上に努めてまいりました。

法人のお客様向けサービスでは、多様なニーズにお応えすべく、データ通信サービス「KDDI IP-VPN」、「KDDI Ether-VPN」にSLA (Service Level Agreement: サービス品質保証制度) を提供するとともに、電力系通信事業者のイーサネット型サービスとの相互接続の推進、IP-VPN サービスの新しいサービスメニューとして「e-Access コース」を追加するなど、サービスメニューの拡充や料金の値下げなどを実施いたしました。

また、「法人インターネットIPフォン」において、昨年7月、ダイヤルインなどの機能の追加及び料金の値下げを実施するとともに、11月には法人のお客様向け「KDDI-IPフォンサービス」からau携帯電話宛通話の割引サービス「au着信割引」、12月には「KDDI-IPフォンサービス」専用の低価格アクセス回線サービス「KDDI インターネット for IPフォン」の提供を開始するなど、お客様の利便性向上と利用拡大に向けた取り組みを積極的に推進いたしました。

モバイル・ソリューションにおいては、トヨタ自動車株式会社様が提供する情報サービス「G-BOOK」のネットワークとして、当社の「CDMA2000 1X」をご利用いただいておりますが、昨年8月より「G-BOOK」の対応車種が大幅に拡大した他、株式会社森精機製作所様が製造、販売する各種工作機械にも通信モジュールが組み込まれることが決定いたしました。

海外でのソリューション事業の展開においては、当社が日本国内で「EZナビ」として提供中のgpsOne™方式による携帯電話を利用した高精度位置情報システムの構築を海外CDMA事業者から受注するなど、さまざまなソリューションのご提案を積極的に行っております。

また、昨年7月には、サービスの安全性・信頼性をさらに確実なものとし、お客様に情報通信ネットワークや情報システムをより安心してご利用いただくため、KDDI 渋谷データセンターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「BS7799:PART2」及び国内規格である「ISMS 適合性評価制度」の認証をそれぞれ取得し、情報セキュリティマネジメントのノウハウを生かしたソリューションビジネスの展開を推進いたしました。

このようにサービスの拡充に努めてまいりましたが、固定電話市場において通信手段が携帯電話やメール並びに低廉な料金のIP電話へ移行したことなどにより音声電話収入等が減少し、BBC&ソリューション事業の営業収益は**409,674 百万円(前年同期比 10.7%減)**となりました。

(注) モバイル・ソリューションサービスにつきましては、当社のソリューション事業の一つとして提供しておりますが、携帯電話収入及び端末販売収入はau事業の営業収益に含めております。

③【ツーカー事業】

- ・「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視したサービスを推進
- ・お客様の長期利用に重点を置いた販売戦略を展開

ツーカー事業では、音声とメール利用が中心のお客様層向けに、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案、通話品質の改善・強化を行い、長期間ご利用いただくことに重点を置いた販売戦略を展開し、au事業、ポケット事業との棲み分けを図ってまいりました。

具体的には、使い勝手の良さを最優先し、通話とメールの操作を一段と簡単にする新機能「シンプルメニュー」を搭載した端末や、見やすい文字表示に加え、折りたたみ型携帯電話では世界最軽量を実現したシンプル端末、鼓膜ではなく頭骨を振動させて音声を伝えることにより騒音のある場所でも相手の声が聴き

取りやすい「骨伝導方式」を携帯電話として世界で初めて搭載した端末を提供するとともに、リーズナブルな「シンプル料金シリーズ」の提供に加え、「分厚い取扱説明書を読むのが面倒だ」というお客様のご要望にお応えして、わずか 30 ページの「カンタンマニュアル」を新端末に同梱するなどのシンプルキャンペーンを実施いたしました。

また、昨年 11 月には、障害者の方々のコミュニケーション手段として携帯電話のご利用ニーズが増加していることを受け、さらに多くの方々にお手軽に携帯電話をご利用いただくため、新料金プラン「エールシリーズ」を導入いたしました。

一方、au 事業と同様に、携帯電話の迷惑メールを防止するため、未承諾広告メール拒否機能などの「メールフィルター」機能を強化いたしました。

この結果、昨年 12 月末におけるツーカーサービスのご契約数は **3,670 千契約 (前年同期比 4.7%減)** となり、**営業収益**については、ご契約数の減少により、**210,623 百万円 (前年同期比 12.8%減)** となりましたが、各種費用の削減により採算性は向上いたしました。

④【ポケット事業】

- ・データ通信サービスを主軸とする事業を展開
- ・「AirH"PHONE (エアーエッジフォン)」を中心に独自のサービスを展開
- ・メールサービスの利便性向上
- ・法人のお客様向けサービスの充実

ポケット事業では、「AirH"」の低コスト性及び高性能を生かしたモバイルデータ通信サービスを主軸とした事業展開をいたしました。

昨年 4 月には、モバイルインターネットをご利用のお客様向けに、E メールやホームページの閲覧が可能なデータ通信機能と高品質な音声通信機能を合わせ持つデータ/音声両用の通信端末として、新たに「AirH"PHONE (エアーエッジフォン)」の販売を開始するとともに、メールサービスでは、「エッジ e メール」「ライト E メール」「E メール (AirH"PHONE センター経由)」「ライトメール」「P メール」を定額で使い放題とした「オプション メール放題」を開始いたしました。

また、昨年 11 月には、「外出先では AirH"でモバイル、自宅ではブロードバンド」と場所にとらわれることなく、より低廉な料金でインターネット接続をご利用いただけるよう、「AirH"」とブロードバンドサービスをセットでご利用されるお客様を対象に、「AirH"」の月額基本使用料が 15%割引となる「A&B 割 (エービーワリ)」を開始するとともに、昨年 4 月には、日本国内で利用している PHS 番号・電話機をそのまま海外でも利用できる国際ローミングサービスを台湾地域において開始し、12 月には、提供地域をタイ・バンコクに拡大するなど、お客様の利便性向上に努めました。

さらに、法人のお客様の多様化するニーズにお応えするため、昨年 6 月には、低コストで企業のイントラネットを構築できるサービス「H"VirtualOffice (エッジ バーチャル オフィス)」に新たに「ゲートウェイ Series」「パッケージ Series」「プロフェッショナル Series」の 3 つのカテゴリーを設定し、利用シーンに合わせた企業オリジナルのワイヤレスイントラネット環境の構築を実現可能とするのと同時に、7 月には、不正アクセスなどを防止するセキュリティ対策を強化し、お客様が安心してご利用できる環境を整備いたしました。また、営業支援ソフトや全国の無線 LAN スポットが利用できるサービスメニューを新設し、さらなるサービスの充実を行いました。

この結果、昨年 12 月末におけるポケットサービスのご契約数は **2,914 千契約 (前年同期比 1.9%減)** となりました。

営業収益につきましては、音声通話からデータ通信への移行によって、音声通話を中心としたご契約数が減少したことに伴い、**140,644 百万円 (前年同期比 6.0%減)**となりましたが、データ通信による収益は堅調に推移するとともに、ローコストオペレーションの徹底により採算性は向上いたしました。

⑤【その他の事業】

・グループの利益極大化に向け子会社管理部門の統合による経営の一層の効率化を推進

その他のグループ会社につきましては、グループの利益極大化と財務体質の強化に向けて、子会社管理部門の統合による経営の一層の効率化及びコスト削減を行うとともに、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりましたが、ケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社における海底ケーブル工事の減少等により、**営業収益は 133,552 百万円 (前年同期比 4.1%減)**となりました。

(3) 通期の見通し

au 事業においては、端末・コンテンツの充実及び最大 2.4Mbps の高速データ通信が可能となるブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN (ウィン)」のサービス提供などにより、今まで以上に快適なモバイル環境をお客様にご提供することによりご契約数の増加に努め、第 3 世代携帯電話市場での圧倒的なシェア獲得を目指してまいります。

BBC&ソリューション事業においては、市場変化に対応した積極的な営業活動を推進し、今後のソリューション、ブロードバンド事業を見据えた展開を強力に進めてまいります。

個人のお客様向けでは、超高速光ファイバーを利用した「KDDI 光プラス」の拡販に向けて提供エリアを拡大するとともに、積極的な営業活動を行ってまいります。

また、法人のお客様向けのサービスを一層強化し、au 事業との連携によるモバイル・ソリューションサービスなど、付加価値の高いサービスの提供により他社との差別化を図るとともに、携帯通信モジュールを各種機器に内蔵することでデータ通信サービスを行う「モジュール型ビジネス」を積極的に展開するなど、異業種との協業による新規市場の開拓を目指してまいります。

さらに、マイクロ設備の一括除却を実施するとともに、お客様センターの集約などによる経費削減を進め有利子負債の削減に取り組み、財務基盤の安定化に努めてまいります。

今後も当社はグループ各社と連携し、中核的な総合情報通信事業者として確固たる地位を築くとともに「お客様重視」の徹底を基本とし、皆様の信頼と満足にお応えする高品質で利便性に富んだ付加価値の高いサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

通期業績予想につきましては、au 事業における「CDMA2000 1x」の純増契約数並びに 1 契約あたりの月間平均収入 (ARPU) が前回予想を上回るとともに、BBC&ソリューション事業において一層の経費削減を推進したことにより、昨年 10 月 7 日に公表した通期業績予想を上方修正いたしました。

なお、当社は、総務大臣が昨年 4 月 22 日に認可した「NTT 東西の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更」について認可の取消を求めて、東京地方裁判所に訴訟を提起しておりますが、通期業績予想には、NTT 東西に対する接続約款の事後精算制度に基づくアクセスチャージの追加負担額を見込んでおります。

(単位:百万円)

		前回発表予想 (A) (平成15年10月7日公表)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年通期実績
連 結	営業収益	2,820,000	2,848,000	28,000	1.0	2,785,343
	経常利益	240,000	267,000	27,000	11.3	113,210
	当期純利益	95,000	117,000	22,000	23.2	57,358
単 体	営業収益	2,298,000	2,336,000	38,000	1.7	2,202,762
	経常利益	203,000	226,000	23,000	11.3	95,430
	当期純利益	70,000	90,000	20,000	28.6	50,396

II. 財 政 状 態

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益 199,620 百万円、減価償却費 274,184 百万円、法人税等の支払額 16,387 百万円等により 508,471 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資の実施及び投資有価証券の売却収入により 123,900 百万円の支出となりました。

この結果、当第3四半期のフリー・キャッシュ・フローは、384,571 百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、創出されたフリー・キャッシュ・フローを、主に有利子負債の削減及び配当金の支払いに充当したことにより 279,160 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は 226,726 百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成14年12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成15年12月31日		前連結会計年度末 平成15年3月31日		対前連結会 計年度増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
I 固 定 資 産							
A 電気通信事業固定資産 ※3							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 機 械 設 備	884,778		785,388		847,725		△ 62,336
2. 空 中 線 設 備	241,664		228,886		241,184		△ 12,298
3. 市 外 線 路 設 備	32,818		28,320		32,275		△ 3,954
4. 土 木 設 備	56,293		54,552		56,291		△ 1,738
5. 海 底 線 設 備	90,534		78,067		85,875		△ 7,808
6. 建 物	203,984		188,178		197,684		△ 9,505
7. 構 築 物	44,626		41,008		43,870		△ 2,862
8. 土 地	58,617		50,956		51,335		△ 379
9. 建 設 仮 勘 定	89,302		60,116		66,528		△ 6,412
10. その他の有形固定資産	28,073		25,144		27,272		△ 2,127
有形固定資産合計	1,730,692	58.1	1,540,618	55.8	1,650,042	59.3	△ 109,424
(2) 無形固定資産							
1. 施 設 利 用 権	27,433		25,272		26,808		△ 1,535
2. ソ フ ト ウ ェ ア	192,638		159,870		181,821		△ 21,950
3. 連 結 調 整 勘 定	58,631		54,380		57,272		△ 2,891
4. その他の無形固定資産	11,236		10,663		10,715		△ 51
無形固定資産合計	289,939	9.8	250,187	9.1	276,616	9.9	△ 26,428
電気通信事業固定資産合計	2,020,631	67.9	1,790,805	64.9	1,926,659	69.2	△ 135,853
B 附 帯 事 業 固 定 資 産 ※3							
(1) 有形固定資産 ※1	65,384		34,584		38,352		△ 3,767
(2) 無形固定資産	4,488		4,915		4,309		605
附帯事業固定資産合計	69,873	2.3	39,500	1.4	42,662	1.5	△ 3,161
C 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	59,868		36,604		54,739		△ 18,134
2. 関 係 会 社 投 資	8,236		9,344		8,318		1,026
3. 長 期 前 払 費 用	75,595		66,261		76,947		△ 10,685
4. 繰 延 税 金 資 産	21,814		13,247		20,377		△ 7,130
5. 敷 金 ・ 保 証 金	38,570		38,820		40,145		△ 1,324
6. その他の投資及びその他の資産	28,599		28,981		26,114		2,866
貸 倒 引 当 金	△ 12,101		△ 11,622		△ 10,974		△ 648
投資その他の資産合計	220,583	7.4	181,639	6.6	215,668	7.8	△ 34,029
固 定 資 産 合 計	2,311,088	77.6	2,011,945	72.9	2,184,990	78.5	△ 173,044
II 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金 ※3	133,737		226,855		122,121		104,733
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	379,856		396,996		342,224		54,772
3. 未 収 入 金	31,243		28,998		45,822		△ 16,824
4. 貯 蔵 品	57,887		61,529		55,850		5,679
5. 繰 延 税 金 資 産	45,692		23,133		28,860		△ 5,727
6. その他の流動資産	38,506		31,214		22,469		8,745
貸 倒 引 当 金	△ 20,978		△ 20,601		△ 20,301		△ 300
流 動 資 産 合 計	665,945	22.4	748,127	27.1	597,048	21.5	151,078
資 産 合 計	2,977,033	100.0	2,760,072	100.0	2,782,038	100.0	△ 21,966

(単位:百万円)

	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成14年12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成15年12月31日		前連結会計年度末 平成15年3月31日		対前連結会 計年度増減
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
I 固 定 負 債							
1. 社 債 ※3	354,800		328,737		355,925		△ 27,187
2. 長 期 借 入 金 ※3	887,813		608,910		851,837		△ 242,926
3. 退 職 給 付 引 当 金	30,568		27,988		32,234		△ 4,246
4. ポイントサービス引当金	14,349		19,266		15,711		3,555
5. そ の 他 の 固 定 負 債	33,299		18,601		21,421		△ 2,819
固 定 負 債 合 計	1,320,831	44.4	1,003,504	36.4	1,277,129	45.9	△ 273,624
II 流 動 負 債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※3	312,884		284,601		275,488		9,113
2. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	104,195		112,140		76,058		36,081
3. 短 期 借 入 金	23,783		3,898		5,751		△ 1,852
4. 未 払 金	236,350		210,673		174,067		36,606
5. 未 払 費 用	20,900		18,585		19,889		△ 1,304
6. 未 払 法 人 税 等	20,196		58,639		10,433		48,206
7. 賞 与 引 当 金	6,169		6,641		12,687		△ 6,045
8. そ の 他 の 流 動 負 債	31,869		26,088		21,610		4,478
流 動 負 債 合 計	756,350	25.4	721,268	26.1	595,985	21.4	125,283
負 債 合 計	2,077,181	69.8	1,724,773	62.5	1,873,115	67.3	△ 148,341
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	11,318	0.4	19,397	0.7	14,212	0.5	5,185
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	141,851	4.8	141,851	5.1	141,851	5.1	—
II 資 本 剰 余 金	304,189	10.2	304,189	11.0	304,189	10.9	—
III 利 益 剰 余 金	450,784	15.1	570,060	20.7	456,827	16.4	113,233
IV その他有価証券評価差額金	1,223	0.0	11,700	0.4	1,454	0.1	10,246
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	75	0.0	△ 1,216	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	△ 1,212
VI 自 己 株 式	△ 9,590	△ 0.3	△ 10,684	△ 0.4	△ 9,608	△ 0.3	△ 1,075
資 本 合 計	888,534	29.8	1,015,901	36.8	894,710	32.2	121,190
負債、少数株主持分及び資本合計	2,977,033	100.0	2,760,072	100.0	2,782,038	100.0	△ 21,966

②四半期連結損益計算書

(4月1日～12月31日までの9ヶ月間)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		当第3四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		対前第3四 半期連結会 計期間増減	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
区 分	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部		%		%			%
(営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,647,623	78.9	1,698,958	80.7	51,335	2,191,887	78.7
1. 音声伝送収入	1,206,940		1,113,983		△ 92,957	1,574,509	
2. データ伝送収入	316,960		459,250		142,290	450,658	
3. 専用収 入	71,144		63,526		△ 7,617	93,941	
4. 電 報 収 入	40		23		△ 17	52	
5. その他の収 入	52,537		62,174		9,637	72,726	
(2) 営業費用	1,565,213	74.9	1,475,266	70.1	△ 89,947	2,089,919	75.0
1. 営業費用	723,691		685,130		△ 38,561	963,250	
2. 運用費用	786		885		98	1,063	
3. 施設保全費	134,195		123,554		△ 10,641	181,669	
4. 共通費	2,953		1,497		△ 1,455	3,660	
5. 管理費	54,033		48,067		△ 5,965	64,968	
6. 試験研究費	3,719		4,042		322	7,104	
7. 減価償却費	284,490		269,425		△ 15,065	378,777	
8. 固定資産除却費	8,916		13,935		5,019	40,179	
9. 通信設備使用料	330,723		308,049		△ 22,674	419,715	
10. 租 税 公 課	21,701		20,678		△ 1,023	29,530	
電気通信事業営業利益	82,410	4.0	223,692	10.6	141,282	101,967	3.7
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	440,671	21.1	405,364	19.3	△ 35,307	593,455	21.3
(2) 営業費用	406,520	19.5	394,376	18.7	△ 12,143	554,770	19.9
附帯事業営業利益	34,151	1.6	10,987	0.6	△ 23,164	38,685	1.4
営 業 利 益	116,561	5.6	234,679	11.2	118,117	140,652	5.1
(営業外損益の部)							
III 営業外収 益	13,404	0.6	12,913	0.6	△ 490	18,928	0.7
1. 受 取 利 息	460		450		△ 9	735	
2. 受 取 手 数 料	371		583		212	585	
3. 持分法による投資利益	816		920		103	1,169	
4. 償却債権取立益	954		793		△ 161	1,229	
5. 匿名組合分配金収入	3,669		4,374		705	5,054	
6. 雑 収 入	7,133		5,792		△ 1,341	10,154	
IV 営業外費用	35,642	1.7	26,395	1.3	△ 9,246	46,370	1.7
1. 支 払 利 息	27,599		21,640		△ 5,958	35,891	
2. 為 替 差 損	2,974		888		△ 2,085	3,901	
3. 雑 支 出	5,068		3,866		△ 1,201	6,577	
経 常 利 益	94,324	4.5	221,197	10.5	126,873	113,210	4.1
特 別 損 益 の 部							
I 特 別 利 益	9,293	0.5	12,713	0.6	3,419	20,669	0.7
1. 固定資産売却益 ※1	5,674		515		△ 5,159	6,003	
2. 投資有価証券売却益	—		5,571		5,571	10,438	
3. 貸倒引当金戻入益	3,619		—		△ 3,619	4,227	
4. 厚生年金基金代行部分返上益	—		3,961		3,961	—	
5. 損害賠償金	—		2,664		2,664	—	
II 特 別 損 失	9,688	0.5	34,290	1.6	24,601	23,154	0.8
1. 固定資産売却損 ※2	—		375		375	6,287	
2. 固定資産除却損 ※3	—		22,132		22,132	—	
3. 投資有価証券売却損	—		10,701		10,701	1,071	
4. 投資有価証券評価損	2,257		1,080		△ 1,176	5,269	
5. 過年度のインターネット引当金繰入額	6,771		—		△ 6,771	6,771	
6. 特定建設工事損失 ※4	659		—		△ 659	678	
7. その他の特別損失 ※5	—		—		—	3,074	
税金等調整前四半期(当期)純利益	93,929	4.5	199,620	9.5	105,691	110,725	4.0
法 人 税 等	24,215	1.2	64,708	3.1	40,493	14,831	0.5
法 人 税 等 調 整 額	17,514	0.8	6,063	0.3	△ 11,450	35,524	1.3
少 数 株 主 利 益	884	0.0	5,444	0.2	4,559	3,011	0.1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	51,315	2.5	123,404	5.9	72,088	57,358	2.1

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
区 分	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		304,189		304,189		304,189
II 資本剰余金 四半期末(期末)残高		304,189		304,189		304,189
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		407,043		456,827		407,043
II 利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	51,315		123,404		57,358	
2. 持分法適用関連会社 減少による増加高	—	51,315	20	123,424	—	57,358
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	7,569		10,115		7,569	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	5 (0)		70 (11)		5 (0)	
3. 自己株式処分差損	—		3		0	
4. 連結子会社の増加 による減少高	—	7,574	0	10,190	—	7,574
IV 利益剰余金 四半期末(期末)残高		450,784		570,060		456,827

④四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	当第3四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	対前第3四半期 連結会計 期間増減	前連結 会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	93,929	199,620	105,691	110,725
2. 減価償却費	292,374	274,184	△ 18,189	388,968
3. 連結調整勘定償却額	2,886	2,708	△ 178	3,886
4. 有形固定資産売却損益	△ 5,448	△ 141	5,306	284
5. 有形固定資産除却費	8,451	32,619	24,167	33,879
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額	△ 4,626	974	5,601	△ 6,293
7. 退職給付引当金の増加額又は減少額	5,959	△ 4,246	△ 10,205	7,634
8. 受取利息及び受取配当金	△ 1,187	△ 573	613	△ 1,462
9. 支払利息	27,599	21,640	△ 5,958	35,891
10. 持分法による投資利益	△ 816	△ 920	△ 103	△ 1,169
11. 投資有価証券売却損益	—	5,129	5,129	—
12. 投資有価証券評価損	2,257	1,080	△ 1,176	5,269
13. ポイントサービス引当金の増加額	14,349	3,555	△ 10,794	15,711
14. 前払年金費用の増加額又は減少額	△ 2,437	4,538	6,975	△ 4,314
15. 売上債権の増加額又は減少額	68,183	△ 35,155	△ 103,338	92,342
16. たな卸資産の増加額又は減少額	41,224	△ 7,323	△ 48,547	50,214
17. 仕入債務の増加額又は減少額	△ 6,358	36,347	42,706	△ 33,810
18. 未払金の増加額又は減少額	△ 53,805	16,827	70,633	△ 62,136
19. 未払費用の減少額	△ 1,572	△ 559	1,013	△ 1,384
20. その他	△ 12,228	△ 4,202	8,025	△ 15,158
小計	468,733	546,104	77,370	619,079
21. 利息及び配当金の受取額	1,864	1,017	△ 847	2,881
22. 利息の支払額	△ 27,908	△ 22,262	5,645	△ 37,298
23. 法人税等の支払額	△ 57,474	△ 16,387	41,086	△ 57,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,215	508,471	123,256	526,887
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 103,199	△ 110,401	△ 7,202	△ 159,535
2. 有形固定資産の売却による収入	16,701	1,735	△ 14,965	23,911
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 54,985	△ 32,300	22,685	△ 84,606
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 879	△ 866	13	△ 1,023
5. 投資有価証券の売却による収入	325	22,916	22,591	1,755
6. 関係会社への投資による支出	△ 333	△ 892	△ 559	△ 333
7. 子会社株式の売却による収入	—	—	—	11,314
8. 長期前払費用の増加による支出	△ 8,334	△ 5,378	2,955	△ 14,537
9. その他	2,034	1,286	△ 747	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,672	△ 123,900	24,771	△ 221,552
フリー・キャッシュ・フロー	236,543	384,571	148,027	305,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額又は減少額	9,471	△ 1,798	△ 11,269	3,221
2. 長期借入れによる収入	121,739	8,000	△ 113,739	142,855
3. 長期借入金の返済による支出	△ 268,975	△ 236,029	32,946	△ 357,459
4. 長期未払金の返済による支出	△ 13,636	△ 6,071	7,564	△ 19,204
5. 社債の発行による収入	20,000	18,000	△ 2,000	21,500
6. 社債の償還による支出	△ 25,000	△ 50,187	△ 25,187	△ 25,000
7. 自己株式の取得による支出	△ 9,551	△ 1,232	8,318	△ 9,566
8. 配当金の支払額	△ 7,379	△ 9,924	△ 2,545	△ 7,565
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 83	△ 87	△ 3	△ 83
10. 少数株主からの払込額	83	1,166	1,083	103
11. その他	2,257	△ 995	△ 3,252	△ 163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,074	△ 279,160	△ 108,085	△ 251,363
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 568	△ 548	19	△ 712
V 現金及び現金同等物の増加額	64,901	104,862	39,961	53,258
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,595	121,854	53,258	68,595
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	—	9	9	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	133,496	226,726	93,229	121,854

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 61 社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

(新規)・新規設立により 1 社増加

KWILL CORPORATION

・事業を開始し、重要性が増加したことにより 1 社増加

(株)ツーカーサービス

(3) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10 社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・事業を開始し、重要性が増加したことにより 1 社増加

アンパサンド・ブロードバンド(株)

(除外)・会社清算により 1 社減少

NKJ EUROPE LTD.

・持分比率の減少により 1 社減少

(株)アットマーク・ナレッジ

・平成 15 年 10 月以降取締役の派遣がなくなり、同社への重要な影響を及ぼし得なくなったことにより 1 社減少

ファイバーラボ(株)※

※平成 15 年 9 月中間期以降の持分法の適用範囲の異動であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等 34 社の四半期決算日は 9 月 30 日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(親会社)

機械設備

ネットワーク事業……………定率法

移動体事業……………定額法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも 6 年～15 年
市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2 年～65 年

② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券
 - a 時価のあるもの……四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成 15 年 4 月 1 日付)を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、当四半期連結会計期間において厚生年金基金代行部分返上益 3,961 百万円を「特別利益」として計上しております。

なお、当四半期連結会計期間末における返還相当額は、6,459 百万円であります。

③ ポイントサービス引当金

将来の「au ポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第 4 四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

当四半期連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 平成14年12月31日	当第3四半期連結会計期間末 平成15年12月31日	前連結会計年度末 平成15年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,912,854 百万円 2 偶発債務 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 145,028 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 295 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 800 百万円 合計 146,125 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,193 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,994,679 百万円 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 130,922 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 118 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証等] KDDI AMERICA, INC. 他 576 百万円 合計 131,617 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,200 百万他) (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,929,989 百万円 2 偶発債務 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 146,526 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 215 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 764 百万円 合計 147,505 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,202 百万)
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 15,392 百万円 空中線設備 5,067 百万円 市外線路設備 6,089 百万円 土木設備 18,463 百万円 建物 9,612 百万円 構築物 508 百万円 土地 918 百万円 その他の有形固定資産 106 百万円 ソフトウェア 0 百万円 小計 56,160 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 合計 57,477 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 17,404 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 4,440 百万円 合計 21,844 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,243 百万円 市外線路設備 4,067 百万円 土木設備 16,422 百万円 建物 4,675 百万円 工具、器具及び備品 9 百万円 小計 26,418 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 (3) 現金及び預金 46 百万円 合計 27,782 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 13,358 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46 百万円 合計 16,918 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,531 百万円 市外線路設備 5,537 百万円 土木設備 17,086 百万円 建物 4,844 百万円 小計 29,000 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 (3) 現金及び預金 4,138 百万円 合計 34,455 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 15,115 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 4,138 百万円 合計 22,767 百万円

前第3四半期連結会計期間末 平成 14 年 12 月 31 日	当第3四半期連結会計期間末 平成 15 年 12 月 31 日	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日
また、電気通信分野における規制の 合理化のための関係法律の整備等に 関する法律附則第 4 条の規定によ り、総財産を社債の一般担保に供し ております。	同左	同左
社債 139,800 百万円	社債 109,800 百万円	社債 139,800 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	当第3四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
※ 1 固定資産売却益は、小室研修セン ター売却に伴う不動産売却益 3,756 百万円、その他の不動産売却益 1,917 百万円であります。	※ 1 固定資産売却益は、社宅売却等に伴 う不動産売却益 478 百万円、その他 の資産売却益 36 百万円であります。	※ 1 固定資産売却益は、小室研修セン ター売却益 3,756 百万円、内幸町ダイ ビル売却益 1,460 百万円、その他の 不動産売却益 786 百万円であります。
-----	※ 2 固定資産売却損は、社宅売却等に伴 う不動産売却損 296 百万円、その他 の不動産売却損 79 百万円であります。	※ 2 固定資産売却損は、神戸用地等売却 損 2,968 百万円、調布寮売却損 2,455 百万円、その他の不動産売却損 864 百万円であります。
-----	※ 3 固定資産除却損は、マイクロ波伝送 路設備除却によるもので、内訳は次 のとおりであります。	-----
	機械設備 7,055 百万円 空中線設備 5,961 百万円 建物 5,092 百万円 その他 4,024 百万円 合計 22,132 百万円	
※ 4 特定建設工事損失は、連結子会社で あるケイディディアイ海底ケーブル システム(株)の特定のケーブル建設工 事請負契約において納入された機材 類に不具合が発生し、契約を大幅に 修正したことにより被った損失であ ります。	-----	※ 4 特定建設工事損失は、連結子会社で あるケイディディアイ海底ケーブル システム(株)の特定のケーブル建設工 事請負契約において納入された機材 類に不具合が発生し、契約を大幅に 修正したことにより被った損失であ ります。
-----	-----	※ 5 その他の特別損失は、主に連結子会 社である国際ケーブル・シップ(株)の 備船契約解約損害金等 1,833 百万円、 連結子会社である(株)KC OMの一部 事業清算に伴う事業清算損失引当金 繰入額 727 百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	当第3四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 133,737 百万円 有価証券勘定 603 百万円 計 134,340 百万円 預入期間が 3 か月超の定期預金 △240 百万円 MMF 及び CP 以外の有価証券 △603 百万円 現金及び現金同等物 133,496 百万円 -----	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 226,855 百万円 有価証券勘定 350 百万円 計 227,206 百万円 預入期間が 3 か月超の定期預金 △475 百万円 MMF 及び CP 以外の有価証券 △4 百万円 現金及び現金同等物 226,726 百万円 -----	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 122,121 百万円 有価証券勘定 4 百万円 計 122,125 百万円 預入期間が 3 か月超の定期預金 △266 百万円 MMF 及び CP 以外の有価証券 △4 百万円 現金及び現金同等物 121,854 百万円 2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、ケイディーディーアイ開発(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 5,949 百万円 固定資産 26,242 百万円 流動負債 △14,420 百万円 固定負債 △13,582 百万円 株式売却益 10,430 百万円 株式売却価額 14,619 百万円 現金及び現金同等物 △3,305 百万円 差引：売却による収入 11,314 百万円

3. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年12月31日)						
	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	460,946	1,443,064	147,055	37,228	2,088,295	—	2,088,295
(2) セグメント間の内部売上高	67,902	7,926	2,493	22,014	100,336	(100,336)	—
計	528,848	1,450,990	149,549	59,242	2,188,631	(100,336)	2,088,295
営業費用	472,421	1,406,583	134,413	61,584	2,075,003	(103,269)	1,971,733
営業利益又は営業損失(△)	56,427	44,406	15,136	△ 2,341	113,628	2,933	116,561
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,330,423	1,599,915	232,636	103,175	3,266,151	(289,117)	2,977,033
減価償却費	83,346	179,714	29,485	5,363	297,909	(5,534)	292,374
資本的支出	33,253	150,770	10,198	1,718	195,940	(613)	195,327

当第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年12月31日)						
	BBC& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	415,183	1,530,028	138,392	20,718	2,104,322	-	2,104,322
(2) セグメント間の内部売上高	77,061	8,970	2,251	23,098	111,381	(111,381)	-
計	492,244	1,538,999	140,644	43,816	2,215,704	(111,381)	2,104,322
営業費用	476,287	1,339,792	123,628	44,452	1,984,160	(114,517)	1,869,643
営業利益又は営業損失(△)	15,957	199,207	17,015	△ 635	231,543	3,135	234,679
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,346,737	1,458,500	201,246	49,981	3,056,466	(296,394)	2,760,072
減価償却費	67,430	180,714	29,084	2,319	279,548	(5,363)	274,184
資本的支出	48,384	119,493	7,836	407	176,121	(611)	175,509

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)						
	ネットワーク& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	606,782	1,925,253	194,332	58,975	2,785,343	—	2,785,343
(2) セグメント間の内部売上高	89,255	12,163	3,246	31,613	136,278	(136,278)	—
計	696,038	1,937,416	197,578	90,588	2,921,622	(136,278)	2,785,343
営業費用	632,344	1,883,725	177,311	92,814	2,786,195	(141,504)	2,644,690
営業利益又は営業損失(△)	63,693	53,691	20,267	△ 2,225	135,426	5,225	140,652
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,292,590	1,476,958	226,016	61,953	3,057,518	(275,480)	2,782,038
減価償却費	108,922	241,011	39,582	6,881	396,398	(7,429)	388,968
資本的支出	48,712	191,488	12,921	1,724	254,847	(854)	253,993

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
P H S	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(注)2. 事業区分の名称変更

「BBC&ソリューション」は前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度では「ネットワーク&ソリューション」と表示しておりましたが、平成15年4月に組織改正を行い、「ブロードバンド・コンシューマ（BBC）事業本部」が新設されたことから名称を変更いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4. リース取引関係

＜借主側＞

前第3四半期連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	当第3四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 百万円</th><th>減価償却累計額相当額 百万円</th><th>四半期末残高相当額 百万円</th></tr><tr><td>機 械 設 備</td><td>114,295</td><td>67,751</td><td>46,543</td></tr><tr><td>車 両</td><td>326</td><td>209</td><td>116</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>48,049</td><td>22,925</td><td>25,124</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>5,351</td><td>1,247</td><td>4,103</td></tr><tr><td>合 計</td><td>168,022</td><td>92,133</td><td>75,888</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円	機 械 設 備	114,295	67,751	46,543	車 両	326	209	116	工具、器具及び備品	48,049	22,925	25,124	そ の 他	5,351	1,247	4,103	合 計	168,022	92,133	75,888	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 百万円</th><th>減価償却累計額相当額 百万円</th><th>四半期末残高相当額 百万円</th></tr><tr><td>機 械 設 備</td><td>70,649</td><td>40,900</td><td>29,749</td></tr><tr><td>車 両</td><td>202</td><td>108</td><td>94</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>44,829</td><td>25,064</td><td>19,765</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>4,669</td><td>964</td><td>3,704</td></tr><tr><td>合 計</td><td>120,352</td><td>67,037</td><td>53,314</td></tr></table> 同左		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円	機 械 設 備	70,649	40,900	29,749	車 両	202	108	94	工具、器具及び備品	44,829	25,064	19,765	そ の 他	4,669	964	3,704	合 計	120,352	67,037	53,314	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 百万円</th><th>減価償却累計額相当額 百万円</th><th>期末残高相当額 百万円</th></tr><tr><td>機 械 設 備</td><td>104,387</td><td>65,735</td><td>38,652</td></tr><tr><td>車 両</td><td>288</td><td>174</td><td>113</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>46,365</td><td>23,375</td><td>22,990</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>4,671</td><td>675</td><td>3,995</td></tr><tr><td>合 計</td><td>155,714</td><td>89,960</td><td>65,753</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	機 械 設 備	104,387	65,735	38,652	車 両	288	174	113	工具、器具及び備品	46,365	23,375	22,990	そ の 他	4,671	675	3,995	合 計	155,714	89,960	65,753
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円																																																																							
機 械 設 備	114,295	67,751	46,543																																																																							
車 両	326	209	116																																																																							
工具、器具及び備品	48,049	22,925	25,124																																																																							
そ の 他	5,351	1,247	4,103																																																																							
合 計	168,022	92,133	75,888																																																																							
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円																																																																							
機 械 設 備	70,649	40,900	29,749																																																																							
車 両	202	108	94																																																																							
工具、器具及び備品	44,829	25,064	19,765																																																																							
そ の 他	4,669	964	3,704																																																																							
合 計	120,352	67,037	53,314																																																																							
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																																							
機 械 設 備	104,387	65,735	38,652																																																																							
車 両	288	174	113																																																																							
工具、器具及び備品	46,365	23,375	22,990																																																																							
そ の 他	4,671	675	3,995																																																																							
合 計	155,714	89,960	65,753																																																																							
② 未経過リース料四半期末残高相当額 1 年 内 28,555 百万円 1 年 超 47,333 百万円 合 計 75,888 百万円 なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料四半期末残高相当額 1 年 内 22,078 百万円 1 年 超 31,235 百万円 合 計 53,314 百万円 同左	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 26,391 百万円 1 年 超 39,361 百万円 合 計 65,753 百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,638 百万円 減価償却費相当額 22,638 百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,042 百万円 減価償却費相当額 20,042 百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,965 百万円 減価償却費相当額 29,965 百万円																																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 18,471 百万円 1 年 超 93,296 百万円 合 計 111,767 百万円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 20,675 百万円 1 年 超 84,521 百万円 合 計 105,196 百万円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 20,153 百万円 1 年 超 100,281 百万円 合 計 120,435 百万円																																																																								

<貸主側>

前第3四半期連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	当第3四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 百万円</th><th>減価償却 累計額 百万円</th><th>四半期末 残高 百万円</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3,194</td><td>1,698</td><td>1,496</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>347</td><td>177</td><td>169</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,542</td><td>1,876</td><td>1,665</td></tr></table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円	工具、器具 及び備品	3,194	1,698	1,496	そ の 他	347	177	169	合 計	3,542	1,876	1,665	<table><tr><th></th><th>取得価額 百万円</th><th>減価償却 累計額 百万円</th><th>四半期末 残高 百万円</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>2,562</td><td>1,722</td><td>840</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>207</td><td>97</td><td>110</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,770</td><td>1,819</td><td>950</td></tr></table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円	工具、器具 及び備品	2,562	1,722	840	そ の 他	207	97	110	合 計	2,770	1,819	950	<table><tr><th></th><th>取得価額 百万円</th><th>減価償却 累計額 百万円</th><th>期末残高 百万円</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>2,972</td><td>1,754</td><td>1,217</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>347</td><td>192</td><td>154</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,319</td><td>1,947</td><td>1,371</td></tr></table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	工具、器具 及び備品	2,972	1,754	1,217	そ の 他	347	192	154	合 計	3,319	1,947	1,371
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円																																															
工具、器具 及び備品	3,194	1,698	1,496																																															
そ の 他	347	177	169																																															
合 計	3,542	1,876	1,665																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円																																															
工具、器具 及び備品	2,562	1,722	840																																															
そ の 他	207	97	110																																															
合 計	2,770	1,819	950																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																															
工具、器具 及び備品	2,972	1,754	1,217																																															
そ の 他	347	192	154																																															
合 計	3,319	1,947	1,371																																															
② 未経過リース料四半期末残高相当額 1 年 内 727 百万円 1 年 超 1,071 百万円 合 計 1,798 百万円 なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料四半期末残高相当額 1 年 内 487 百万円 1 年 超 537 百万円 合 計 1,024 百万円 同左	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 635 百万円 1 年 超 840 百万円 合 計 1,476 百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 619 百万円 減価償却費 576 百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 523 百万円 減価償却費 488 百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 781 百万円 減価償却費 728 百万円																																																

5. 有 価 証 券 関 係

前第3四半期連結会計期間末（平成14年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	99	100	1
(2) その他	563	563	0
合計	662	663	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	39,825	41,708	1,882
(2) 債券			
社債	304	313	9
その他	91	94	3
合計	40,220	42,116	1,895

（注）当四半期連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式等について911百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	17,693

当第3四半期連結会計期間末（平成15年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	23	23	—
合計	23	23	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,979	24,060	20,081
(2) 債券			
社債	304	335	31
その他	425	426	1
合計	4,708	24,822	20,114

（注）当四半期連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について13百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	12,109

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	36	36	—
合計	36	36	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	37,476	39,829	2,352
(2) 債券			
社債	304	315	11
その他	89	92	3
合計	37,870	40,237	2,367

（注）当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して 50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 926 百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14,469

6. デリバティブ取引関係

前第3四半期連結会計期間末(平成14年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	231	231
支払固定・受取変動	5,500	4,000	△159	△159
合計	7,500	6,000	71	71

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	164	164
支払固定・受取変動	4,000	2,000	△95	△95
合計	6,000	4,000	69	69

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	200	200
支払固定・受取変動	4,000	4,000	△127	△127
合計	6,000	6,000	72	72

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。



7. 平成 16 年 3 月期 第 3 四半期財務情報(個別)

平成 16 年 1 月 30 日

上 場 会 社 名 K D D I 株 式 会 社

(コード番号：9433 東証第 1 部)

(URL http://www.kddi.com)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務経営管理本部長

氏名 両角 寛文 TEL (03) 6678 - 0712

1. 四半期財務情報(個別)の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近事業年度における方 : 無
法との相違の有無

2. 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績概況(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期第 3 四半期	1,720,139	4.0	197,576	104.7	188,778	117.5
15 年 3 月期第 3 四半期	1,654,365	—	96,538	—	86,807	—
(参 考) 15 年 3 月 期	2,202,762		107,158		95,430	

	四半期(当期)純利益		1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期第 3 四半期	99,143	107.8	23,522	00
15 年 3 月期第 3 四半期	47,706	—	11,285	31
(参 考) 15 年 3 月 期	50,396		11,913	95

(注)① 期中平均株式数 15 年 12 月第 3 四半期 4,214,928 株 14 年 12 月第 3 四半期 4,227,330 株
15 年 3 月期 4,224,435 株

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

③ 15 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率については、14 年 3 月期第 3 四半期に四半期決算を実施していないため記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期第 3 四半期	2,433,035	1,079,735	44.4	256,232	41
15 年 3 月期第 3 四半期	2,496,354	978,739	39.2	232,169	30
(参 考) 15 年 3 月 期	2,360,192	981,732	41.6	232,866	16

(注)① 期末発行済株式数 15 年 12 月第 3 四半期 4,213,892.11 株 14 年 12 月第 3 四半期 4,215,628.00 株
15 年 3 月期 4,215,579.82 株

② 期末自己株式数 15 年 12 月第 3 四半期 26,988.27 株 14 年 12 月第 3 四半期 25,252.38 株
15 年 3 月期 25,300.56 株

3. 平成 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	円	円	銭	銭
通 期	2,336,000	226,000	90,000	1,200 00	2,400 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 21,357 円 93 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

8. 個別四半期財務諸表等

①四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前第3四半期 会計期間末 平成14年12月31日		当第3四半期 会計期間末 平成15年12月31日		前事業年度末 平成15年3月31日		対前事業 年度増減
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
I 固 定 資 産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 機 械 設 備	617,494		560,868		590,194		△ 29,325
2. 空 中 線 設 備	171,549		163,000		171,585		△ 8,585
3. 端 末 設 備	311		133		247		△ 113
4. 市 外 線 路 設 備	32,838		28,350		32,304		△ 3,954
5. 土 木 設 備	56,248		54,510		56,246		△ 1,736
6. 海 底 線 設 備	92,936		80,340		88,253		△ 7,912
7. 建 設 仮 勘 定	187,686		173,028		181,662		△ 8,634
8. 構 築 物	33,566		31,010		33,140		△ 2,130
9. 機 械 及 び 装 置	4,707		3,540		4,330		△ 790
10. 車 両	86		58		76		△ 17
11. 工具、器具及び備品	18,018		17,353		17,927		△ 573
12. 土 地	55,640		47,722		48,128		△ 406
13. 建設仮勘定	83,283		52,084		58,604		△ 6,520
有形固定資産合計	1,354,368	54.3	1,212,002	49.8	1,282,703	54.3	△ 70,701
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 海 底 線 使 用 権	5,354		5,262		5,225		37
2. 施 設 利 用 権	9,405		8,429		9,083		△ 654
3. ソ フ ト ウ ェ ア	138,590		120,813		131,844		△ 11,031
4. 営 業 権	1,958		1,024		1,632		△ 607
5. 借 地 権	2,145		2,133		2,145		△ 11
6. その他の無形固定資産	2,844		2,637		2,619		17
無形固定資産合計	160,300	6.4	140,301	5.8	152,551	6.5	△ 12,249
電気通信事業固定資産合計	1,514,669	60.7	1,352,303	55.6	1,435,255	60.8	△ 82,951
B 附 帯 事 業 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産	2,443	0.1	3,452	0.1	4,019	0.2	△ 566
(2) 無 形 固 定 資 産	627	0.0	1,586	0.1	645	0.0	940
附帯事業固定資産合計	3,070	0.1	5,038	0.2	4,664	0.2	373
C 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	56,798		35,791		53,875		△ 18,084
2. 出 資 金	10,284		10,057		9,811		246
3. 関 係 会 社 投 資	162,889		160,895		160,930		△ 35
4. 長 期 貸 付 金	952		821		941		△ 119
5. 関係会社長期貸付金	52,249		64,888		49,569		15,318
6. 長期前払費用	52,199		48,053		54,301		△ 6,248
7. 繰 延 税 金 資 産	10,236		3,545		9,332		△ 5,786
8. 敷 金 ・ 保 証 金	31,163		30,338		30,779		△ 440
9. その他の投資及びその他の資産	13,761		14,852		12,184		2,668
貸 倒 引 当 金	△ 9,869		△ 9,611		△ 9,024		△ 587
投資その他の資産合計	380,666	15.2	359,631	14.8	372,701	15.8	△ 13,069
固 定 資 産 合 計	1,898,406	76.0	1,716,974	70.6	1,812,621	76.8	△ 95,647

(単位:百万円)

	前 第 3 四 半 期 会 計 期 間 末 平成14年12月31日		当 第 3 四 半 期 会 計 期 間 末 平成15年12月31日		前 事 業 年 度 末 平成15年3月31日		対前事業 年度増減
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
II 流 動 資 産		%		%		%	
1. 現 金 及 び 預 金	102,861		207,256		89,350		117,906
2. 受 取 手 形	2		—		0		△ 0
3. 売 掛 金	299,127		325,797		265,893		59,904
4. 未 収 入 金	27,832		23,871		38,823		△ 14,952
5. 有 価 証 券	599		—		—		—
6. 貯 蔵 品	32,785		38,631		30,927		7,703
7. 前 渡 金	2		1		2		△ 0
8. 前 払 費 用	12,167		12,867		5,279		7,588
9. 繰 延 税 金 資 産	55,539		35,234		40,739		△ 5,504
10. 関係会社短期貸付金	108,249		119,056		123,106		△ 4,049
11. その他の流動資産	2,849		3,326		2,240		1,086
貸 倒 引 当 金	△ 44,068		△ 49,983		△ 48,792		△ 1,191
流 動 資 産 合 計	597,947	24.0	716,060	29.4	547,571	23.2	168,489
資 産 合 計	2,496,354	100.0	2,433,035	100.0	2,360,192	100.0	72,842
(負 債 の 部)							
I 固 定 負 債							
1. 社 債	355,000		328,000		355,000		△ 27,000
2. 長 期 借 入 金	559,450		428,242		556,433		△ 128,191
3. 退 職 給 付 引 当 金	26,948		24,618		28,414		△ 3,796
4. ポイントサービス引当金	10,821		15,197		12,130		3,067
5. その他の固定負債	14,889		9,857		15,244		△ 5,386
固 定 負 債 合 計	967,110	38.7	805,915	33.1	967,222	41.0	△ 161,306
II 流 動 負 債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	203,749		179,764		183,283		△ 3,518
2. 買 掛 金	74,225		86,568		41,516		45,052
3. 短 期 借 入 金	19,000		7,526		—		7,526
4. 未 払 金	210,233		190,581		150,937		39,644
5. 未 払 費 用	5,562		6,089		6,973		△ 883
6. 未 払 法 人 税 等	18,373		55,918		7,122		48,795
7. 前 受 金	8,329		7,711		6,657		1,053
8. 預 り 金	6,711		8,138		5,194		2,943
9. 賞 与 引 当 金	4,319		5,084		9,552		△ 4,467
流 動 負 債 合 計	550,504	22.1	547,383	22.5	411,237	17.4	136,145
負 債 合 計	1,517,614	60.8	1,353,299	55.6	1,378,460	58.4	△ 25,160
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	141,851	5.7	141,851	5.8	141,851	6.0	—
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	304,189		304,189		304,189		—
資 本 剰 余 金 合 計	304,189	12.2	304,189	12.5	304,189	12.9	—
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	11,752		11,752		11,752		—
2. 任 意 積 立 金							
特別償却準備金	1,810		2,114		1,810		303
別 途 積 立 金	476,033		514,733		476,033		38,700
3. 四半期(当期)未処分利益	51,646		104,290		54,335		49,954
利 益 剰 余 金 合 計	541,243	21.7	632,890	26.0	543,932	23.0	88,957
IV その他有価証券評価差額金	1,045	0.0	11,488	0.5	1,366	0.1	10,121
V 自 己 株 式	△ 9,590	△ 0.4	△ 10,684	△ 0.4	△ 9,608	△ 0.4	△ 1,075
資 本 合 計	978,739	39.2	1,079,735	44.4	981,732	41.6	98,003
負 債 ・ 資 本 合 計	2,496,354	100.0	2,433,035	100.0	2,360,192	100.0	72,842

②四半期損益計算書

(4月1日～12月31日までの9ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年12月31日		当 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年12月31日		対前第3四半 期会計期間 増減	前 事 業 会 計 年 度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
経 常 損 益 の 部 (営 業 損 益 の 部)		%		%			%
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営 業 収 益	1,296,392	78.4	1,369,796	79.6	73,404	1,724,651	78.3
1. 音 声 伝 送 収 入	912,469		855,858		△ 56,611	1,192,122	
2. デ ー タ 伝 送 収 入	314,504		453,537		139,033	440,792	
3. 専 用 収 入	66,115		59,359		△ 6,756	87,897	
4. 電 報 収 入	40		23		△ 17	52	
5. そ の 他 の 収 入	3,261		1,018		△ 2,243	3,785	
(2) 営 業 費 用	1,234,313	74.6	1,186,023	68.9	△ 48,290	1,657,851	75.2
1. 営 業 費	556,347		542,299		△ 14,048	748,078	
2. 運 用 費	938		1,046		108	1,264	
3. 施 設 保 全 費	104,351		96,061		△ 8,290	141,479	
4. 共 通 費	2,791		1,318		△ 1,473	3,447	
5. 管 理 費	44,003		38,388		△ 5,615	51,762	
6. 試 験 研 究 費	3,417		4,561		1,144	6,545	
7. 減 価 償 却 費	208,285		197,819		△ 10,466	276,258	
8. 固 定 資 産 除 却 費	6,024		11,560		5,536	36,071	
9. 通 信 設 備 使 用 料	291,589		276,834		△ 14,755	369,960	
10. 租 税 公 課	16,563		16,132		△ 430	22,981	
電気通信事業営業利益	62,079	3.8	183,773	10.7	121,694	66,800	3.1
II 附 帯 事 業 営 業 損 益							
(1) 営 業 収 益	357,972	21.6	350,342	20.4	△ 7,630	478,110	21.7
(2) 営 業 費 用	323,512	19.6	336,539	19.6	13,026	437,751	19.9
附 帯 事 業 営 業 利 益	34,459	2.0	13,803	0.8	△ 20,656	40,358	1.8
営 業 利 益	96,538	5.8	197,576	11.5	101,037	107,158	4.9
(営 業 外 損 益 の 部)							
III 営 業 外 収 益	13,180	0.8	10,862	0.6	△ 2,318	18,378	0.8
1. 受 取 利 息	2,062		1,867		△ 195	2,649	
2. 有 価 証 券 利 息	6		1		△ 4	8	
3. 受 取 配 当 金	1,749		728		△ 1,021	1,758	
4. 有 価 証 券 売 却 益	32		—		△ 32	—	
5. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	3,669		4,374		705	5,054	
6. 雑 収 入	5,660		3,891		△ 1,769	8,907	
IV 営 業 外 費 用	22,912	1.4	19,659	1.1	△ 3,252	30,106	1.4
1. 支 払 利 息	13,067		9,795		△ 3,272	16,894	
2. 社 債 利 息	6,708		6,120		△ 587	8,818	
3. 雑 支 出	3,136		3,744		608	4,393	
経 常 利 益	86,807	5.2	188,778	11.0	101,971	95,430	4.3
特 別 損 益 の 部							
I 特 別 利 益	5,674	0.4	9,684	0.5	4,010	16,201	0.7
1. 固 定 資 産 売 却 益	5,674		478		△ 5,195	5,985	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		5,571		5,571	—	
3. 関 係 会 社 投 資 売 却 益	—		—		—	10,216	
4. 厚生年金基金代行部分返上益	—		3,634		3,634	—	
II 特 別 損 失	9,969	0.6	34,868	2.0	24,899	22,147	1.0
1. 固 定 資 産 売 却 損	183		346		162	6,270	
2. 固 定 資 産 除 却 損	—		22,132		22,132	—	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		10,701		10,701	1,071	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,574		1,687		113	2,585	
5. 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	4,049		—		△ 4,049	8,057	
6. 過年度ポインタース引当金繰入額	4,161		—		△ 4,161	4,161	
税引前四半期(当期)純利益	82,512	5.0	163,595	9.5	81,082	89,484	4.0
法 人 税 等	21,257	1.3	60,090	3.5	38,832	10,017	0.4
法 人 税 等 調 整 額	13,548	0.8	4,361	0.2	△ 9,186	29,071	1.3
四 半 期 (当 期) 純 利 益	47,706	2.9	99,143	5.8	51,436	50,396	2.3
前 期 繰 越 利 益	7,713		10,207		2,494	7,713	
自 己 株 式 処 分 差 損	—		3		3	0	
中 間 配 当 額	3,773		5,056		1,282	3,773	
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	51,646		104,290		52,644	54,335	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

最近における四半期ごとの業績の推移

平成 16 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期 15 年 4 月～15 年 6 月	第 2 四半期 15 年 7 月～15 年 9 月	第 3 四半期 15 年 10 月～15 年 12 月	第 4 四半期 16 年 1 月～16 年 3 月
売 上 高	百万円 689,667	百万円 696,892	百万円 717,762	百万円
営 業 利 益	85,059	73,170	76,449	
経 常 利 益	81,197	67,040	72,959	
税金等調整前当期純利益	74,356	69,115	56,148	
当 期 純 利 益	43,931	41,923	37,549	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 10,421 33	円 銭 9,945 33	円 銭 8,910 87	円 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	10,416 93	9,928 93	8,895 28	
総 資 産	百万円 2,732,674	百万円 2,701,107	百万円 2,760,072	百万円
株 主 資 本	943,896	987,152	1,015,901	
1 株 当 たり 株 主 資 本	円 銭 223,908 36	円 銭 234,270 06	円 銭 241,083 93	円 銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 129,246	百万円 172,456	百万円 206,768	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,537	△38,346	△69,016	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,057	△128,287	△73,815	
現金及び現金同等物期末残高	157,533	163,485	226,726	

(参 考)

四半期連結損益計算書 (10月1日～12月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成15年10月 1 日 至 平成15年12月31日		対前第3四半期 連結会計期間 増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経 常 損 益 の 部 (営 業 損 益 の 部)		%		%	
I 電 気 通 信 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	554,012	79.7	573,514	79.9	19,502
1. 音 声 伝 送 収 入	397,713		370,051		△ 27,661
2. デ ー タ 伝 送 収 入	114,079		161,674		47,595
3. 専 用 収 入	24,350		20,224		△ 4,125
4. 電 報 収 入	8		7		△ 0
5. そ の 他 の 収 入	17,860		21,555		3,695
(2) 営 業 費 用	506,122	72.8	497,279	69.2	△ 8,842
1. 営 業 費 費	224,755		233,388		8,632
2. 運 用 費 費	329		301		△ 27
3. 施 設 保 全 費 費	47,760		39,881		△ 7,879
4. 共 通 費 費	331		511		180
5. 管 理 費 費	14,979		15,285		306
6. 試 験 研 究 費 費	1,011		1,468		457
7. 減 価 償 却 費 費	97,090		89,822		△ 7,267
8. 固 定 資 産 除 却 費 費	3,981		5,966		1,984
9. 通 信 設 備 使 用 料	108,196		103,095		△ 5,101
10. 租 税 公 課	7,686		7,558		△ 128
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	47,889	6.9	76,234	10.7	28,344
II 附 帯 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	141,070	20.3	144,248	20.1	3,178
(2) 営 業 費 用	132,161	19.0	144,033	20.1	11,871
附 帯 事 業 営 業 利 益	8,908	1.3	214	0.0	△ 8,693
営 業 利 益	56,798	8.2	76,449	10.7	19,651
(営 業 外 損 益 の 部)					
III 営 業 外 収 益	5,252	0.8	4,164	0.6	△ 1,087
1. 受 取 利 息	125		137		12
2. 受 取 手 数 料	170		155		△ 15
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	277		341		63
4. 償 却 債 権 取 立 益	271		254		△ 16
5. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	1,434		1,610		175
6. 雑 収 入	2,972		1,664		△ 1,307
IV 営 業 外 費 用	10,165	1.5	7,654	1.1	△ 2,511
1. 支 払 利 息	8,737		6,583		△ 2,153
2. 為 替 差 損	—		455		455
3. 雑 支 出	1,428		615		△ 813
経 常 利 益	51,884	7.5	72,959	10.2	21,074
特 別 損 益 の 部					
I 特 別 利 益	2,095	0.3	5,697	0.7	3,601
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,917		125		△ 1,792
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		5,571		5,571
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	178		—		△ 178
II 特 別 損 失	—	—	22,507	3.1	22,507
1. 固 定 資 産 売 却 損	—		375		375
2. 固 定 資 産 除 却 損	—		22,132		22,132
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	53,979	7.8	56,148	7.8	2,168
法 人 税 等	19,695	2.8	14,475	2.0	△ 5,219
法 人 税 等 調 整 額	2,314	0.3	2,022	0.3	△ 291
少 数 株 主 利 益	1,101	0.2	2,101	0.3	1,000
四 半 期 純 利 益	30,869	4.5	37,549	5.2	6,680

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

四半期損益計算書 (10月1日～12月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日		当 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成15年10月 1 日 至 平成15年12月31日		対前第3四半 期会計期間 増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経 常 損 益 の 部 (営 業 損 益 の 部)		%		%	
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営 業 収 益	436,667	79.2	466,337	78.5	29,670
1. 音 声 伝 送 収 入	299,985		286,661		△ 13,323
2. デ ー タ 伝 送 収 入	114,231		160,650		46,418
3. 専 用 収 入	21,487		18,780		△ 2,706
4. 電 報 収 入	8		7		△ 0
5. そ の 他 の 収 入	954		236		△ 717
(2) 営 業 費 用	398,713	72.3	404,769	68.2	6,056
1. 営 業 費	171,809		187,055		15,246
2. 運 用 費	312		340		27
3. 施 設 保 全 費	35,215		31,937		△ 3,278
4. 共 通 費	617		450		△ 166
5. 管 理 費	12,458		13,166		707
6. 試 験 研 究 費	1,155		1,598		443
7. 減 価 償 却 費	71,571		65,779		△ 5,792
8. 固 定 資 産 除 却 費	3,373		5,619		2,245
9. 通 信 設 備 使 用 料	96,260		92,775		△ 3,485
10. 租 税 公 課	5,938		6,045		107
電気通信事業営業利益	37,954	6.9	61,568	10.3	23,614
II 附 帯 事 業 営 業 損 益					
(1) 営 業 収 益	114,958	20.8	127,360	21.5	12,402
(2) 営 業 費 用	105,185	19.0	125,565	21.1	20,379
附 帯 事 業 営 業 利 益	9,772	1.8	1,795	0.4	△ 7,976
営 業 利 益	47,726	8.7	63,363	10.7	15,637
(営 業 外 損 益 の 部)					
III 営 業 外 収 益	5,096	0.9	2,769	0.5	△ 2,327
1. 受 取 利 息	679		687		7
2. 有 価 証 券 利 息	1		0		△ 1
3. 受 取 配 当 金	722		180		△ 541
4. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	1,434		1,610		175
5. 雑 収 入	2,257		290		△ 1,966
IV 営 業 外 費 用	7,166	1.3	5,801	1.0	△ 1,365
1. 支 払 利 息	4,038		2,965		△ 1,073
2. 社 債 利 息	2,218		1,927		△ 290
3. 雑 支 出	909		908		△ 0
経 常 利 益	45,656	8.3	60,331	10.2	14,675
特 別 損 益 の 部					
I 特 別 利 益	1,917	0.3	5,676	1.0	3,759
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,917		104		△ 1,812
2. 関 係 会 社 投 資 売 却 益	—		5,571		5,571
II 特 別 損 失	1,371	0.2	22,479	3.8	21,107
1. 固 定 資 産 売 却 損	183		346		162
2. 固 定 資 産 除 却 損	—		22,132		22,132
3. 関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,188		—		△ 1,188
税 引 前 四 半 期 純 利 益	46,202	8.4	43,529	7.4	△ 2,672
法 人 税 等	18,114	3.3	12,897	2.2	△ 5,216
法 人 税 等 調 整 額	1,577	0.3	1,188	0.2	△ 389
四 半 期 純 利 益	26,509	4.8	29,443	5.0	2,933
中 間 繰 越 利 益	28,910		79,907		50,996
自 己 株 式 処 分 差 損	—		3		3
中 間 配 当 額	3,773		5,056		1,282
四 半 期 末 処 分 利 益	51,646		104,290		52,644

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。